

インドネシアにおける合併ブラックアウト期間-規制と実務の観点から ^{P1}

インドネシアにおける合併ブラックアウト期間-規制と実務の観点から

合併の概要

法律上の観点から合併の概念の基本を理解すると、有限責任会社に関する法律 2007 年第 40 号（雇用創出法に関する法律代行政令 2022 年第 2 号に代わる政令の制定に関する法律 2023 年第 6 号により改正された直近のもの（以下「**会社法**」））では、合併とは、1 つまたは複数の会社が他の既存の会社と統合するために行う法的行為を意味し、これにより、法律の運用により消滅会社（または複数の会社）の資産および負債が存続会社に移転し、その後、法律の運用により消滅会社（または複数の会社）の法人格が消滅する。¹

上記の概念と会社法に基づき、合併の主な原則は以下の通りである：

1. 消滅会社（または複数の会社）の資産および負債は、法の運用により、存続会社に承継される
2. 消滅会社（または複数の会社）は、合併の効力発生日において、事前の清算手続を経ることなく、法の適用により消滅する
3. 消滅会社（または複数の会社）の株主は、法の運用により、存続会社の株主となる²

合併の効力発生日

会社法上、本合併は以下の条件により法的効力を生じる：

1. 合併が法務人権省（**MOLHR**）の承認を必要とする存続会社の定款変更を伴う場合、合併効力発生日は、法務人権省が定款変更を承認した日、または法務人権省の承認に明記されている場合はそれ以降の日となる
2. 合併が法務人権省の承認を必要としない存続会社の定款変更を伴う場合、合併効力発生日は、法務人権省が存続会社の定款変更の通知を受理した日とする、または

¹ 会社法第 1 条第 9 号

² 会社法第 122 条

3. 合併効力発生日は、合併会社が合併証書で合意した特定の日とし、法務人権省の承認または届出受理に記載される。³

実際には、合併会社は合併証書において特定の日付に合意しなければならず、この日付は法務人権省の承認または届出受理においても合併の効力発生日として示される。この日付は、合併証書の調印日に続く(一般的には 1~2 カ月後)。

この方法により、両社は、存続会社のライセンス調整手続きに関連して発生する可能性のある問題を軽減する時間を持つことができる。この手続きは、合併証書の署名後にのみ可能であるが、合併効力発生日までに完了しなければならない(問題がある場合)。合併効力発生日までにライセンス調整手続きを完了できない場合、ブラックアウト期間が発生する可能性があるため注意が必要である。このような場合、存続会社は解散会社(または複数の会社)に代わって事業活動を行うべきではなく、ライセンス調整手続きが未完了のままでは、関連当局が存続会社に適切なライセンスがないと判断するリスクがある(「**合併ブラックアウト期間**」)。

合併ブラックアウト期間の概要

合併の場合、インドネシア法の一般的な概念として、ライセンスは譲渡不可能である。したがって、消滅会社(または複数の会社)のライセンスは、(i)一旦返上した後、存続会社が再申請するか、(ii)ケースバイケースだが、存続会社は、消滅会社の有効なライセンスを有効期限が切れるまで使用することを関係当局に許可してもらい(特に、OSS 管理者が管理するオンライン・シングル・サブミッション・リスクベースド・アプローチ・システム(「**OSS-RBA システム**」)外で手作業で処理されるライセンスの場合)、その後、新たなライセンスを申請する。ライセンス調整の過程では、ライセンス申請書類の一部として、存続会社に法務人権省の合併承認および/または通知(MOLHR Letter of Merger)を含めることを要求する当局がいくつかある。つまり、法務人権省の合併承認が発行された後でなければ、ライセンス調整手続きを行うことができない。

リスクベースライセンス及び投資ファシリティに関するガイドラインおよび手続きに関するインドネシア投資調整庁(Badan Koordinasi Penanaman Modal、BKPM))規則 2021 年第 4 号(BKPM 規則 2021 年第 4 号)に基づき、事業体の合併において、存続会社は合併メニューを通じて OSS-RBA システムのデータを調整・更新する義務があることに留意が必要である。この手続きは、合併証書に署名し、法務人権省の合併通知書を受領した後、消滅会社の事業を継続する(存続会社が事業を継続する)ために行わなければならない。⁴

上記に関連して、合併の効力発生後、存続会社が関連するライセンスを取得するまでの時間差を縮めるために、合併ブラックアウト期間を注意深く管理する必要がある。合併ブラックアウト期間中は、前述の関連リスクのため、存続会社は消滅会社の事業を行わないことが理想的である。このリスクは、(特に OSS-RBA システム外で手作業で処理されるライセンスについては)法務人権省の合併承認・通知書の日付以降となる合併発効日に合意し、詳細なライセンス調整計画を立てることによって最小限に抑えることができるはずである。関係当局との早期の連絡および/または協議が強く推奨される。

OSS-RBA システムの合併プロセスは、合併会社のビジネスライセンスデータの合併のみを対象としている。このプロセスは、特に、解散する会社の事業許可データとプロジェクトデータを吸収するように構成されている。

³ 会社法第 26 条

⁴ BKPM 規則 2021 年第 4 号第 62 条

当該システムは、存続会社が選択する消滅会社の事業活動のリストデータを自動的に表示する。この選択プロセスは、存続会社が合併により実施する事業データ活動を選択できることを意味する。選択された事業活動にチェックを入れると、OSS-RBA システムは合併事業識別番号 (Nomor Induk Berusaha、NIB Merger) を発行する。この合併事業識別番号では、存続会社の事業活動のリストと、選択された消滅会社の事業活動が表示され、商業的に使用される。

スタンダード証書とビジネスライセンスが必要となる可能性のあるいくつかの事業活動については、事業リスクに応じて、消滅会社から存続会社の名前に変更するのが理想的である。また、事業活動を支援するための事業許可 (Perizinan Berusaha Untuk Menunjang Kegiatan Usaha、PB UMKU) が必要となる可能性のあるいくつかの事業活動にも適用される。

経験上、OSS-RBA システム上で合併の処理をする際には、以下のような顕著な課題がある：

- a. 合併の効力発生日がシステムに表示されない
- b. 消滅会社の全てのビジネスライセンスデータがリストに表示されるとは限らない
- c. システムに他の会社の事業活動のリストデータが表示される
- d. 合併事業識別番号のアウトプットに、消滅会社の事業活動のリストが表示されない、または
- e. PB UMKU が自動的に存続会社名を表示しない

上記のような問題は、存続会社が適切な合併事業識別番号とビジネスライセンスを取得していないと判断される可能性があり、存続会社の商業開始にとって難題となる可能性がある。最悪の場合、合併事業識別番号の不備が取り消されるまで、存続会社は行政処分を受ける可能性がある。上記の通り、商業活動の遅れを避けるため、存続会社は、関係当局である BKPM と早期に適切な連絡や協議を行うことが推奨される。

場合によっては、合併事業識別番号の問題は OSS IT チームに報告し、OSS IT チームによって対処される必要がある。この方法でシステムの問題を解決するタイムフレームは、問題のケースによって異なるため、合併を計画する際にも考慮する必要がある。

Your PwC Indonesia Contacts:

Please feel free to contact our Legal Specialists.

Indra Allen

Partner
PwC Legal Indonesia
indra.allen@pwc.com

Adi Pratikto

Partner
PwC Legal Indonesia
adi.pratikto@pwc.com

Danar Sunartoputra

Partner
PwC Legal Indonesia
danar.sunartoputra@pwc.com

Fifiek Mulyana

Junior Partner
PwC Legal Indonesia
fifiek.mulyana@pwc.com

Puji Atma

Junior Partner
PwC Legal Indonesia
puji.atma@pwc.com

Indra Natakusuma

Junior Partner
PwC Legal Indonesia
indra.natakusuma@pwc.com

Dimas Bimo

Junior Partner
PwC Legal Indonesia
dimas.bimo@pwc.com

Narindra Krisnamurti

Senior Manager
PwC Legal Indonesia
narindra.krisnamurti@pwc.com

www.pwc.com/id



PwC Indonesia



@PwC_Indonesia

If you would like to be removed from this mailing list, please reply and write UNSUBSCRIBE in the subject line, or send an email to id_contactus@pwc.com

DISCLAIMER: This publication has been prepared for general guidance on matters of interest only, and does not constitute professional advice. You should not act upon the information contained in this publication without obtaining specific professional advice. No representation or warranty (express or implied) is given as to the accuracy or completeness of the information contained in this publication, and, to the extent permitted by law, PwC Legal Indonesia, its members, employees and agents do not accept or assume any liability, responsibility or duty of care for any consequences of you or anyone else acting, or refraining to act, in reliance on the information contained in this publication or for any decision based on it.

The documents, or information obtained from PwC, must not be made available or copied, in whole or in part, to any other persons/parties without our prior written permission which we may, at our discretion, grant, withhold or grant subject to conditions (including conditions as to legal responsibility or absence thereof).

© 2023 PwC Legal Indonesia. All rights reserved.

PwC refers to the Indonesia member firm, and may sometimes refer to the PwC network. Each member firm is a separate legal entity. Please see www.pwc.com/structure for further details.